



2018年5月9日

各 位

会 社 名 n m s ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小野 文明  
(コード：2162 東証 JASDAQ)  
問合せ先 コーポレート本部長 河野 寿子  
(TEL：03-5333-1711 (代表))

## 外国人技能実習生事業におけるインドネシア進出 および現地法人設立に関するお知らせ

政府系送出し機関との戦略的連携により、送出し・受入れ双方のニーズに対応

当社は、このたび、外国人技能実習生事業においてインドネシア共和国へ進出することといたしました。現地法人設立と併せ、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 背景および概要：

日本政府の取り組みにより「外国人技能実習制度」\*が年々広がりを見せる中、2017年10月末時点で約25万人の技能実習生が在留していますが、インドネシアからの実習生は、まだ10%に満たない構成比となっています。

一方、インドネシアは日本とのつながりが深い親日国家であり、基本的な日本語を理解できる人材も多く、日本への就労を希望する人材も豊富です。

また、介護人材においては、日・インドネシア経済連携協定（EPA；2008年7月1日発効）に基づく受入れが行われていることに加え、「外国人技能実習制度」の拡充が図られる中、製造業や農業分野など技能実習生の対象職種が広がっています。

今後、ますますインドネシアからの実習希望は増えていくことが予想されており、当社は、インドネシア国政府公認の技能実習生送出し機関と戦略的提携を行うとともに、現地法人を設立し、実習生人材および実習受け入れ先となる日本企業双方のニーズにマッチした人材ソリューションを展開してまいります。

なお、当社グループにおいては、日本における製造派遣の実績に加え、これまでも中国・ベトナム・ラオス・カンボジア・フィリピン・スリランカの各国政府系送出し機関と業務提携を締結しており、各国・地域での実績を有しております。

インドネシア進出も合わせ、アジア主要国の人材の受け入れ促進に貢献するとともに、日本の国際貢献・国際協力に資する活動を行ってまいります。

\*「外国人技能実習制度」は、開発途上国等に対する日本の国際貢献・国際協力の一環として創設されました。日本の技術や技能を習得し、帰国後、母国の経済発展に寄与することを目的として、その国の人材を日本に一定期間（最長5年間）「外国人技能実習生」として受け入れるものです。対象職種は、製造業に加え農業分野や介護分野など、人材活用の点からも順次広がりを見せており、実習後の在留資格を延長することも政府において検討されています。

## 2. nmsグループの取り組み：

### (1) インドネシア政府系送出し機関との戦略的提携による事業展開

インドネシア労働省（Ministry of Manpower：MOM）公認の海外実習事業主催協議会「A P 2 L N」（Asosiasi Penyelenggara Pemagangan Luar Negeri）との提携により、nmsグループが有する人材サービスのノウハウとEMS事業における製造ノウハウ、現地送出し機関のノウハウを結集し、より高度な品質による実習生教育や人材のマッチング等を行うとともに、グループネットワークを活用した受入企業紹介等のサポートを行います。



(写真左)  
B.Satrio Lelono  
Director General  
Ministry of Manpower of the Republic of Indonesia  
(インドネシア労働省 副大臣)

(中央) 当社代表取締役社長 小野 文明

(写真右)  
Shofiyullah, SE.,MM.,MA  
Chairman  
Asosiasi Penyelenggara Pemagangan Luar Negeri  
(A P 2 L N代表)

なお、「A P 2 L N」は、インドネシア人材における技能実習生運営において唯一の管理団体であり、インドネシア全体で日本に送出している機関が154ある中、50%超に及ぶ78機関を束ねています。「A P 2 L N」における、日系企業との提携はこれが初となります。

### (2) インドネシア人材における外国人技能実習生事業およびインターン事業に着手

現地送出し機関や大学等をターゲットとしたコンサルティング・教育支援を展開します。実習生においては日本語能力試験\*の「N3」「N4」クラスに合格した人材送出しを行い、入国後研修が必要な場合は、nmsグループの外国人技能実習生向け研修事業会社「株式会社日本技能教育機構」(JATEO)を活用します。実習生受入に受け入れに関わる総務・人事・労務・福利厚生等の業務受託も行います。

また、送出し前のインドネシア人材の教育については、アセアン地域のグループ拠点の教育システムを応用しリソースの活用を図ります。

\*独立行政法人国際交流基金および公益財団法人日本国際教育支援協会による世界最大規模の日本語試験。2011年には世界62か国・地域の約61万人が受験しており、いちばんやさしいレベルがN5、いちばん難しいレベルがN1とされています。

(3) 当社グループの人材ソリューション事業とEMS事業の機能融合による現地法人を設立

グループワイドによる機動的な事業展開を図るため、人材ソリューション事業とEMS事業双方のノウハウを持った現地法人を設立し、独自性ある提案を行ってまいります。

(1) 名 称	P T. n m s I n d n e s i a (仮称)
(2) 所 在 地	インドネシア共和国 ジャカルタ南エリア (予定)
(3) 代 表 者	K a r e n T a n
(4) 事 業 内 容	人材ソリューションにおけるコンサルティング・教育支援
(5) 設 立 年 月	2018年7月 (予定)

3. 今後の日程および業績見通しへの影響：

2018年7月をめどに現地法人設立を進め、事業を開始する予定であり、2018年(平成30年)3月期業績見通しへの影響はありません。2019年(平成31年)3月期業績における影響につきましては、状況が見通せる段階になった段階で精査し、影響がある場合には速やかに開示いたします。

以 上